

平成 25 年度 第 2 回理事会議事録

- ◇ 期 日 平成 24 年 3 月 23 日（日） 14:00～16:00
- ◇ 場 所 (株)開発工営社会議室
- ◇ 出席数 理事 25 名の内、出席 20 名、欠席 5 名
- ◇ 議 事

1. 平成 25 年度事業報告について

- ・ 前回の理事会に欠席したゴールデンオールディーズ委員会の委員長より、平成 25 年度事業報告について説明があった。
- ・ セーフティーアシスタント委員長が今回も欠席のため副理事長より、平成 25 年度事業報告について説明があった。
- ・ 普及育成委員長より、前回の理事会以降の事業報告について資料を基に説明があった。

2. 平成 25 年度決算報告について

- ・ 会計担当理事から、平成 25 年度決算見通しについて資料に基づき説明があった。
- ・ 当初▲32 万円程度の赤字予算を組んだが、赤字額は縮小する見通しである。
- ・ 次回の理事会には、会計監査を終えた数字を出す。

3. 平成 26 年度事業予算について

- ・ 会計担当理事から、平成 26 年度予算について資料に基づき説明があった。
- ・ 前回の理事会後の予算申請、申請内容の精査及び個人会費の値上げを組み込んだ結果、単年度収支は 69 万円のプラス予算となったことが報告された。

4. 平成 26 年度事業計画について

- ・ 前回の理事会で報告があったものとその後の報告により取りまとめられた各委員会の事業計画案についての資料が示され、各委員会と確認した。
- ・ トップリーグ 2014-2015 の北海道開催試合が 8 月 31 日となったことが報告された。これに関連して、北海道大学ラグビー部創立 90 周年記念事業で試合を予定していることから、この日に前座イベントとして実施することを検討してもらうことが提案された。

5. その他

(1) 支部選出理事・評議員の選出について

- ・ 平成 26 年度は支部選出の理事と評議員の改選となることから、各支部においては支部選出理事・評議員の変更を庶務担当理事に連絡すること。

(2) 脳震盪・脳震盪の疑いとされた後の復帰プログラムについて

- ・ コーチソサエティ・安全対策委員長より、脳震盪・脳震盪の疑いとされた後の復帰プログラムについては、重要であることから選手及びスタッフにおいて脳震盪ガイドラインをもう一度確認し徹底することが要請された。
- ・ 中学生の取り扱いについては、高校生の基準に準拠することが確認された。

(3) セーフティーアシスタント資格取得について

- ・ コーチサエティ・安全対策委員長より、セーフティーアシスタントについては、各チーム最低1名は有資格者が在籍するようになっていることが再度確認され、プログラムに沿って認定を受ける講習会をあらゆる機会で開催していることが報告された。
- ・ 高校委員会から、全道大会で講習会を開催しており、今年度は十勝で全道大会があることから十勝支部で認定講習会を行うことが報告された。

(4) RWC2019 について

- ・ RWC2019 担当理事の副理事長より、開催都市選考に対する現在の状況について説明があった。
- ・ 開催希望申請書が1月に配布され、地方自治体が検討を進めている段階である。10月には立候補締切、11月は申請書の審査・視察・個別協議などを行い、来年の1月末頃までに開催都市案を決定し3月には開催都市の正式決定となる。

(5) 荒天時や感染症発生等による試合の取り扱いについて

- ・ レフリー委員長より、荒天時や感染症発生等による試合の取り扱いについて、資料に基づき説明があった。
- ・ 前回の理事会で報告されたインカレ予選による落雷での試合の中止が基になり、北海道協会としての取り扱いについて検討することとなったことから、レフリー委員会が主体となり関係する委員会の意見も聞いて荒天時や感染症発生等による試合の取り扱いについての案を作った。
- ・ 荒天時による試合の取り扱いについては、試合前と試合中の中断や中止の決定方法や手順が示された。
- ・ 感染症等による出場制限の取り扱いについては、チームからの申告や制限基準について示された。
- ・ 感染症等による出場制限の取り扱いに関連して、低体温症や熱射病などについても検討を加えることが提案された。
- ・ 今回示された荒天時や感染症発生等による試合の取り扱いについては、ガイドラインとしての位置付けとし、関係委員会と協議し確定させることが承認された。
- ・ トップリーグや全国大会などではこれらの取り扱いが決まっており、他の大会などでも決定している規定がある場合は、それらに従うものとする。これらの規定がない場合は、このガイドラインを踏まえて各大会に適合した詳細な規定を定め大会要項などに明記することが提案された。

以上